

2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス

コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画管理部長 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111
兼 社長室長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	25,894	5.3	3,316	1.7	3,397	△27.9	2,304	△28.2	2,259	△29.5	2,829	△4.0
2025年3月期第3四半期	24,590	2.5	3,261	10.8	4,715	56.3	3,210	53.1	3,206	53.3	2,946	27.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	88.66	—
2025年3月期第3四半期	125.67	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	38,289	25,457	24,743	64.6
2025年3月期	38,660	25,020	24,966	64.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	18.00	38.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年3月期の第2四半期末及び期末配当金には、関係会社株式売却益の一部を原資とした特別配当8円00銭（年間16円00銭）がそれぞれ含まれております。

(注3) 2026年3月期の第2四半期末配当金には、創業95周年記念配当2円00銭が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	31,800	2.6	2,800	—	2,800	66.5	1,800	293.7	1,800	299.1	70.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	27,716,688株	2025年3月期	27,716,688株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,497,008株	2025年3月期	2,207,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	25,475,253株	2025年3月期3Q	25,509,086株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算につきましては、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明動画を当社Webサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P.	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P.	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P.	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P.	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P.	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.	10
(セグメント情報)	P.	10
(継続企業の前提に関する注記)	P.	10
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P.	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気が緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向による影響や物価上昇、為替相場の変動等により先行きは極めて不透明な状況にあります。

また、当社事業と関連性が強い国内証券市場において、当第3四半期の日経平均株価は米国の通商政策等による不透明感から一時31,000円台まで下落したものの、国内外の景気回復への期待等により初めて終値で52,000円台（前年同期の最高値は42,000円台）を突破しました。

② 業績の概況

当第3四半期においては、公認会計士を中心とした会計コンサルティングファームの株式会社JBAホールディングスを昨年8月に連結子会社化し、同社の売上が同年9月より計上されたことに加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスが増収となりました。また、当社連結子会社である株式会社シネ・フォーカスにおける医学会や企業関連のイベント支援の受注が拡大しました。さらに、当社主力製品である株主総会招集通知は電子提供制度の緩やかな進展により印刷ページ数が減少したものの、個人投資家数の増加に伴う印刷部数の増加により、マイナス影響を補い増収となりました。これらの結果、当第3四半期の連結売上収益は前年同期比1,304百万円増（同5.3%増）の25,894百万円となりました。

利益面では、開示書類作成支援システムのバージョンアップに係る費用や営業体制強化に伴う人件費が増加したものの、増収効果により営業利益は前年同期比55百万円増（同1.7%増）の3,316百万円となりました。一方、前年同期には持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴い持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上しておりました。この反動減により税引前四半期利益は前年同期比1,317百万円減（同27.9%減）の3,397百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比947百万円減（同29.5%減）の2,259百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

株式会社JBAホールディングスを昨年8月に連結子会社化し、同社の売上が同年9月より計上されたことに加え、根強い業務効率化ニーズにより決算支援・開示書類作成に係るアウトソーシングサービスが増収となりました。また、当社主力製品である株主総会招集通知は電子提供制度の緩やかな進展により印刷ページ数が減少したものの、個人投資家数の増加に伴う印刷部数の増加により、マイナス影響を補い増収となりました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比1,105百万円増（同10.9%増）の11,203百万円となりました。

<上場会社IR・イベント関連等>

当社連結子会社である株式会社シネ・フォーカスにおける医学会や企業関連のイベント支援の受注が拡大しました。また、株主・投資家との対話促進ニーズの高まりや、昨年4月からのプライム上場会社における決算情報・適時開示情報の日英同時開示義務化を背景に、英文翻訳サービスが増収となりました。一方、株主通信は作成企業の減少に伴い減収となったものの、増収要因がこれらを上回った結果、上場会社IR・イベント関連等の売上収益は、前年同期比216百万円増（同2.5%増）の8,779百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

不動産証券関連では、Webサイトのリニューアル増加等により増収となりました。一方、投資信託関連においては、販売会社向けWebサイト等の販促ツールの受注が減少したことやファンドの償還等による目論見書・運用報告書の印刷部数の減少により減収となりました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は前年同期比59百万円減（同1.1%減）の5,095百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客との契約更改に際し一部単価ダウンがあったものの、主要顧客である大学を中心に単価アップや新規顧客の受注に努めた結果、データベース関連の売上収益は前年同期比41百万円増（同5.3%増）の816百万円となりました。

(製品区分別売上収益)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	10,098,235	41.1	11,203,240	43.2	1,105,006	10.9
上場会社I R・イベント関連等	8,562,848	34.8	8,779,305	33.9	216,456	2.5
金融商品ディスクロージャー関連	5,153,764	21.0	5,095,191	19.7	△58,573	△1.1
データベース関連	775,479	3.1	816,192	3.2	40,713	5.3
合計	24,590,326	100.0	25,893,928	100.0	1,303,602	5.3

(注) 金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当第3四半期の売上収益は、金融商品ディスクロージャー関連以外の製品区分において前年同期を上回り、1,304百万円の増加となりました。売上原価は開示書類作成支援システムのバージョンアップに係る費用の増加等により前年同期比643百万円増(同4.2%増)の15,825百万円となりました。一方、売上原価率は増収効果により前年同期比0.6ポイント減の61.1%となりました。これらの結果、売上総利益は前年同期比661百万円増(同7.0%増)の10,069百万円となりました。

販売費及び一般管理費は主に営業体制強化に伴う人件費の増加により前年同期比566百万円増(同9.1%増)の6,795百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.9ポイント増の26.2%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比55百万円増(同1.7%増)の3,316百万円となりました。

また、金融収益99百万円、金融費用18百万円をそれぞれ計上したほか、前年同期に持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴う持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上した反動減により、税引前四半期利益は前年同期比1,317百万円減(同27.9%減)の3,397百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比947百万円減(同29.5%減)の2,259百万円となりました。

③ 第3四半期の季節性

当社グループの売上収益の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約60%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上収益が約4割を占め、第3四半期連結会計期間(10-12月期)の売上収益は約2割にとどまります。

(参考) 2025年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上収益 (百万円)	11,794	6,094	6,703	6,406	30,996
構成比 (%)	38.0	19.7	21.6	20.7	100.0

④ 上場会社数の増減

当社グループが受注する製品・サービスのうち、ディスクロージャー・I Rを中心とした上場会社向けビジネスでは、上場会社数の増減が顧客数の増減に直結し業績に影響を与えます。当第3四半期時点において、当社調べによるT O K Y O P R O M a r k e tを除く上場会社数は3,884社であり、東京証券取引所の市場改革等の影響により、前年同期比約60社減少しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ371百万円減少し38,289百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少1,578百万円及びのれんの増加1,811百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ809百万円減少し12,831百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の減少1,312百万円、未払法人所得税等の減少1,051百万円及びその他の金融負債の増加1,531百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し25,457百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,259百万円の計上による増加、子会社の支配獲得に伴う変動615百万円の計上による増加及び非支配株主と締結した先渡契約に係る負債1,494百万円の計上による減少等であります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は、64.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

当期の連結業績予想策定にあたっては、前述の株式会社JBAホールディングスの連結子会社化を加味していません。現時点において、企業結合に係る会計処理を含め本件が通期連結業績に与える影響を継続して精査中です。また、上場会社数減少に伴う業績影響も併せて精査しております。したがって、当第3四半期では2025年5月9日公表の通期連結業績予想は変更せず、一定以上の精度をもって算定可能な時期に公表することといたします。なお、東京証券取引所の適時開示基準では、連結業績予想の売上が10%、利益が30%以上増減する場合、修正値を速やかに公表することが定められておりますが、現時点では当該基準に該当しない見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,309,317	10,731,210
営業債権及びその他の債権	3,102,677	3,054,476
その他の金融資産	1,816,119	939,121
棚卸資産	613,555	523,445
その他の流動資産	499,687	507,708
流動資産合計	18,341,356	15,755,960
非流動資産		
有形固定資産	4,785,684	4,610,138
使用権資産	2,359,314	2,221,457
のれん	1,165,453	2,976,502
無形資産	4,917,212	5,191,861
投資不動産	186,322	186,322
その他の金融資産	6,084,689	6,944,537
繰延税金資産	592,772	154,985
その他の非流動資産	227,321	246,906
非流動資産合計	20,318,768	22,532,707
資産合計	38,660,124	38,288,667
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	350,000	100,000
リース負債	875,472	941,743
営業債務及びその他の債務	2,498,676	1,186,198
未払法人所得税等	1,148,115	97,180
契約負債	756,793	1,231,855
その他の流動負債	3,498,413	3,373,216
流動負債合計	9,127,469	6,930,192
非流動負債		
リース負債	1,484,136	1,281,715
退職給付に係る負債	2,444,639	2,501,120
引当金	224,788	257,836
その他の金融負債	—	1,530,527
その他の非流動負債	359,204	329,833
非流動負債合計	4,512,767	5,901,031
負債合計	13,640,236	12,831,222
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,688,104	3,194,113
自己株式	△2,269,562	△2,608,983
その他の資本の構成要素	1,098,047	1,637,870
利益剰余金	18,390,844	19,461,307
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,966,084	24,742,957
非支配持分	53,804	714,488
資本合計	25,019,888	25,457,445
負債及び資本合計	38,660,124	38,288,667

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	24,590,326	25,893,928
売上原価	△15,182,035	△15,824,604
売上総利益	9,408,290	10,069,324
販売費及び一般管理費	△6,228,524	△6,794,538
その他の収益	85,000	63,855
その他の費用	△3,823	△22,240
営業利益	3,260,944	3,316,402
金融収益	69,110	98,761
金融費用	△26,411	△17,811
持分法で会計処理されている投資の売却益(△は損)	1,411,154	—
税引前四半期利益	4,714,797	3,397,352
法人所得税費用	△1,504,738	△1,093,183
四半期利益	3,210,059	2,304,169
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,205,767	2,258,598
非支配持分	4,292	45,571
四半期利益	3,210,059	2,304,169
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	125.67	88.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	3,210,059	2,304,169
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△270,230	475,292
純損益に振り替えられることのない項目合計	△270,230	475,292
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,607	49,813
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,607	49,813
税引後その他の包括利益	△263,623	525,105
四半期包括利益	2,946,436	2,829,274
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,942,144	2,783,703
非支配持分	4,292	45,571
四半期包括利益	2,946,436	2,829,274

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2024年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,512	70,274	1,116,289	1,186,563
四半期利益						—
その他の包括利益				6,607	△270,230	△263,623
四半期包括利益合計	—	—	—	6,607	△270,230	△263,623
自己株式の取得			△50			—
配当金						—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△9,240	△9,240
所有者との取引額合計	—	—	△50	—	△9,240	△9,240
2024年12月31日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,562	76,881	836,819	913,699

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2024年4月1日時点の残高	18,871,299	25,535,105	47,572	25,582,677
四半期利益	3,205,767	3,205,767	4,292	3,210,059
その他の包括利益		△263,623		△263,623
四半期包括利益合計	3,205,767	2,942,144	4,292	2,946,436
自己株式の取得		△50		△50
配当金	△1,122,400	△1,122,400		△1,122,400
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	9,240	—		—
所有者との取引額合計	△1,113,160	△1,122,450	—	△1,122,450
2024年12月31日時点の残高	20,963,906	27,354,798	51,864	27,406,662

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
2025年4月1日時点の残高	3,058,651	4,688,104	△2,269,562	47,272	1,050,776	1,098,047
四半期利益						—
その他の包括利益				49,813	475,292	525,105
四半期包括利益合計	—	—	—	49,813	475,292	525,105
自己株式の取得			△339,421			—
子会社の支配獲得に伴う変動						—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△1,493,991				—
配当金						—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					14,717	14,717
所有者との取引額合計	—	△1,493,991	△339,421	—	14,717	14,717
2025年12月31日時点の残高	3,058,651	3,194,113	△2,608,983	97,085	1,540,785	1,637,870

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	利益剰余金	合計		
2025年4月1日時点の残高	18,390,844	24,966,084	53,804	25,019,888
四半期利益	2,258,598	2,258,598	45,571	2,304,169
その他の包括利益		525,105		525,105
四半期包括利益合計	2,258,598	2,783,703	45,571	2,829,274
自己株式の取得		△339,421		△339,421
子会社の支配獲得に伴う変動		—	615,114	615,114
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債		△1,493,991		△1,493,991
配当金	△1,173,418	△1,173,418		△1,173,418
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△14,717	—		—
所有者との取引額合計	△1,188,135	△3,006,830	615,114	△2,391,717
2025年12月31日時点の残高	19,461,307	24,742,957	714,488	25,457,445

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ディスクロージャー・IR関連製品の製作及び付帯する業務であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントとなっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費及び償却費	1,970,859千円	2,057,130千円